令和元年度
船橋市の財務書類
（統一的な基準）

令和３年３月

船橋市企画財政部財政課

目次

１．はじめに 3

２．財務４表とは 4

３．一般会計等の財務書類について 5

貸借対照表 5

行政コスト計算書 6

純資産変動計算書 7

資金収支計算書 8

注記 9

附属明細書 14

４．地方公共団体全体の財務書類について 19

貸借対照表 19

行政コスト計算書 20

純資産変動計算書 21

資金収支計算書 22

注記 23

附属明細書 26

５．連結財務書類について 33

貸借対照表 33

行政コスト計算書 34

純資産変動計算書 35

資金収支計算書 36

注記 37

附属明細書 41

６．参考　市民１人当たりの一般会計等財務書類 42

貸借対照表 42

行政コスト計算書 43

純資産変動計算書 44

資金収支計算書 45

１．はじめに

Ⅰ．地方公会計の意義

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る「現金主義会計」となっています。しかし現金主義会計には、正確な行政コストや資産・負債の総体的・一覧的な把握が困難という弱点があります。

「発生主義会計」の要素を取り入れた地方公会計（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備はこの補完を目的とするものです。

Ⅱ．地方公会計に関する本市の過年度までの作成経緯

平成 18 年 8 月に総務省より、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方公共団体は貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類の整備・開示に取り組むこととされました。

平成 19 年 10 月には新地方公会計制度実務研究会より、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「基準モデル」と、各団体の作成事務の負荷を考慮して、固定資産台帳や複式簿記によらず既存の決算統計情報を活用して作成することを認めた「総務省方式改訂モデル」という２つの会計モデルに基づく財務書類作成要領が示され、本市では平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類を作成してきました。

Ⅲ．統一的な基準による地方公会計の整備

平成 24 年度決算においては全国の約 8 割の団体が本市同様「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、「総務省方式改訂モデル」はあくまでも簡便法にすぎないこと、また総務省方式改訂モデルや基準モデル以外にも東京都方式などが存在し、異なるモデル間では比較できないことから、平成 27 年 1 月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が出され、全ての地方公共団体に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類（平成 28 年度決算）を平成 29 年度末までに作成・公表することが要請されました。また、具体的な財務書類の作成手順や固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を内容とする「統一的な基準による地方公会計マニュアル」も平成 27 年 1 月に併せて公表されました。

これに準拠して本市の令和元年度決算の統一的な基準による財務書類を作成しました。

２．財務４表とは

【貸借対照表】

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産には、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、将来収入をもたらす資産（貸付金、未収金など）があります。

財源は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる負債と、国・県の補助金や市税などによってつくられた純資産があります。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する受益者負担を表しています。

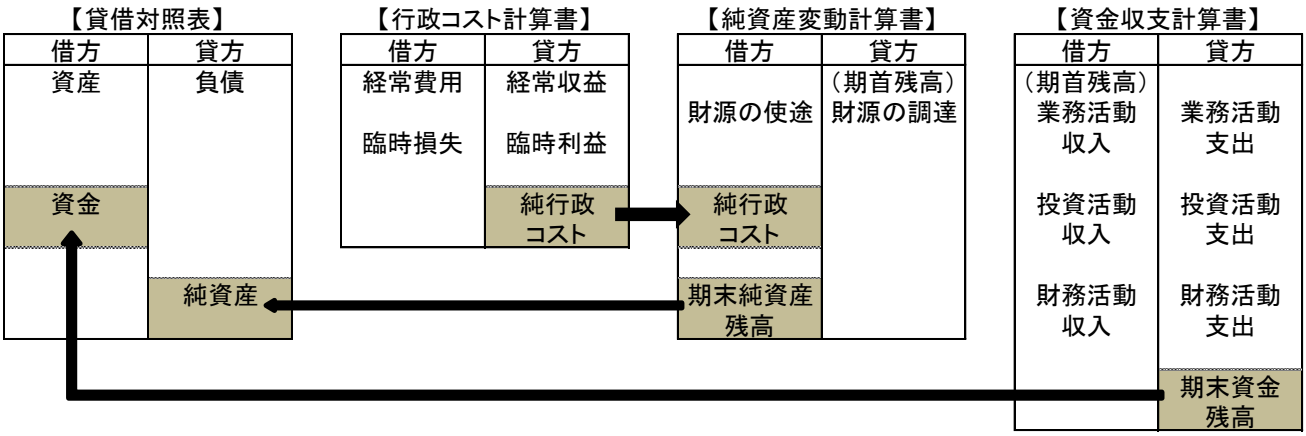
【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが 1 年間でどのような要因で増減したかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、資金の出入りを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して表示しており、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

財務4表相関図



3.一般会計等の財務書類について **【様式第1号】**

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	595,342	固定負債	197,596
有形固定資産	574,869	地方債	171,670
事業用資産	360,294	長期未払金	13
土地	191,819	退職手当引当金	22,453
立木竹	－	損失補償等引当金	35
建物	308,941	その他	3,425
建物減価償却累計額	−155,633	流動負債	21,258
工作物	14,279	1年内償還予定地方債	16,754
工作物減価償却累計額	−6,949	未払金	33
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	1,964
航空機	－	預り金	825
航空機減価償却累計額	－	その他	1,682
その他	12,497	負債合計	218,854
その他減価償却累計額	−6,560	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,900	固定資産等形成分	611,365
インフラ資産	212,170	余剰分（不足分）	−210,492
土地	142,047		
建物	19,899		
建物減価償却累計額	−14,241		
工作物	143,321		
工作物減価償却累計額	−79,579		
その他	484		
その他減価償却累計額	−456		
建設仮勘定	695		
物品	8,930		
物品減価償却累計額	−6,525		
無形固定資産	1,111		
ソフトウェア	77		
その他	1,034		
投資その他の資産	19,362		
投資及び出資金	12,880		
有価証券	15		
出資金	1,208		
その他	11,657		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	2,433		
長期貸付金	1,273		
基金	3,056		
減債基金	61		
その他	2,995		
その他	－		
徴収不能引当金	−280		
流動資産	24,385		
現金預金	4,394		
未収金	3,970		
短期貸付金	87		
基金	15,936		
財政調整基金	11,118		
減債基金	4,818		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−2	純資産合計	400,873
資産合計	619,727	負債及び純資産合計	619,727

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	184,283
業務費用	100,980
人件費	37,629
職員給与費	29,657
賞与等引当金繰入額	1,964
退職手当引当金繰入額	1,919
その他	4,089
物件費等	61,159
物件費	44,190
維持補修費	3,430
減価償却費	13,533
その他	6
その他の業務費用	2,192
支払利息	902
徴収不能引当金繰入額	232
その他	1,058
移転費用	83,303
補助金等	26,134
社会保障給付	44,459
他会計への繰出金	12,206
その他	504
経常収益	11,009
使用料及び手数料	5,086
その他	5,923
純経常行政コスト	173,274
臨時損失	3,740
災害復旧事業費	－
資産除売却損	3,740
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	26
資産売却益	26
その他	－
純行政コスト	176,988

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	400,202	605,705	−205,503	
純行政コスト（△）	−176,988		−176,988	
財源	175,667		175,667	
税収等	123,321		123,321	
国県等補助金	52,346		52,346	
本年度差額	−1,321		−1,321	
固定資産等の変動（内部変動）		3,690	−3,690	
有形固定資産等の増加		20,304	−20,304	
有形固定資産等の減少		−17,306	17,306	
貸付金・基金等の増加		7,620	−7,620	
貸付金・基金等の減少		−6,928	6,928	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,970	1,970		
その他	22	−	22	
本年度純資産変動額	671	5,660	−4,989	
本年度末純資産残高	400,873	611,365	−210,492	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	171,972
業務費用支出	88,669
人件費支出	37,734
物件費等支出	49,318
支払利息支出	902
その他の支出	715
移転費用支出	83,303
補助金等支出	26,134
社会保障給付支出	44,459
他会計への繰出支出	12,206
その他の支出	504
業務収入	179,365
税収等収入	123,325
国県等補助金収入	45,211
使用料及び手数料収入	5,085
その他の収入	5,744
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	7,393
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,125
公共施設等整備費支出	18,505
基金積立金支出	2,813
投資及び出資金支出	1,682
貸付金支出	3,125
その他の支出	－
投資活動収入	12,353
国県等補助金収入	5,698
基金取崩収入	3,582
貸付金元金回収収入	3,015
資産売却収入	58
その他の収入	－
投資活動収支	－13,772
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,596
地方債償還支出	14,596
その他の支出	－
財務活動収入	20,898
地方債発行収入	20,898
その他の収入	－
財務活動収支	6,302
本年度資金収支額	－77
前年度末資金残高	3,646
本年度末資金残高	3,569

前年度末歳計外現金残高	808
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	825
本年度末現金預金残高	4,394

注記

１．重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産　取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの　再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの　取得原価

・取得原価が不明なもの　再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産　取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のないもの　取得原価

② 出資金

ア　市場価格のないもの　出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産は除きます）　定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア　建物　8 年～50 年

イ　工作物　10 年～60 年

ウ　物品　3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産は除きます）　定額法

ア　ソフトウェア　5 年

③ リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要となる支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2．重要な会計方針の変更等

(1)	会計方針の変更	該当事項ありません。
(2)	表示方法の変更	該当事項ありません。
(3)	資金収支計算書における資金の範囲の変更	該当事項ありません。

３．重要な後発事象

該当事項ありません。

４．偶発債務

(1)　保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	35 百万円	-百万円	35 百万円
計	-百万円	35 百万円	-百万円	35 百万円

５．追加情報

(1)　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地先行取得事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、宅地造成事業（飯山満）、介護サービス事業、駐車場事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率　-%

連結実質赤字比率　-%

実質公債費比率　0.7%

将来負担比率　24.1%

⑥ 利子補給等にかかる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　3 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来支出予定額　7,162 百万円

(2)　貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

（ア）　範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

（イ）　内訳

該当事項ありません。

② 基金借入金（繰替運用）の内容（年度内における借入金残高の最高額）

財政調整基金　　14,000 百万円

減債基金　　4,800 百万円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　　173,243 百万円

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	115,941 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	13,090 百万円
将来負担額	295,517 百万円
充当可能基金額	22,285 百万円
特定財源見込額	75,126 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	173,243 百万円

⑤ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

5,108 百万円

(3)　純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)　資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	7,393 百万円
支払利息支出	902 百万円
投資活動収支	△13,772 百万円
基金積立支出	2,813 百万円
基金取崩収入（△）	△3,582 百万円
基礎的財政収支	△6,246 百万円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：百万円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	213,108	209,598
前年度からの繰越金	△997	－

前年度決算剰余金のうち財政調整基金積立額	－	2,649
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	514	454
一般会計等における相殺	△9	△9
資金収支計算書	212,616	212,692

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	7,393	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	5,698	百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,693	百万円
減価償却費	△13,533	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△9	百万円
賞与引当金繰入額（増減額）	△50	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	155	百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	46	百万円
固定資産除売却益	26	百万円
固定資産除売却損	△3,740	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,321	百万円

④ 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額　　15,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引は以下のとおりです。
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額　1,799 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)−(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (H)
事業用資産	520,322	33,702	24,588	529,436	169,142	8,704	360,294
土地	191,737	161	79	191,819	−	−	191,819
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	289,482	29,987	10,529	308,942	155,633	6,999	153,308
工作物	13,345	933	−	14,278	6,949	522	7,329
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	10,855	1,642	−	12,497	6,560	1,183	5,937
建設仮勘定	14,902	979	13,981	1,900	−	−	1,900
インフラ資産	303,273	3,342	168	306,447	94,276	3,670	212,170
土地	140,237	1,849	39	142,047	−	−	142,047
建物	19,892	28	21	19,899	14,241	335	5,658
工作物	142,061	1,260	−	143,321	79,579	3,329	63,742
その他	484	−	−	484	456	5	27
建設仮勘定	599	204	108	695	−	−	695
物品	8,633	539	242	8,930	6,524	592	2,405
合計	832,228	37,583	24,999	844,812	269,943	12,965	574,869

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	17,027	200,100	32,662	70,886	3,530	7,380	28,708	360,294
土地	9,423	129,355	11,978	20,452	2,242	2,720	15,650	191,819
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	6,060	66,583	19,840	49,317	1,193	3,390	6,925	153,308
工作物	1,460	2,660	55	755	95	1,270	1,033	7,329
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	7	88	728	29	−	−	5,086	5,937
建設仮勘定	77	1,415	61	333	−	−	14	1,900
インフラ資産	212,153	17	−	−	−	−	−	212,170
土地	142,047	−	−	−	−	−	−	142,047
建物	5,652	6	−	−	−	−	−	5,658
工作物	63,732	11	−	−	−	−	−	63,742
その他	27	−	−	−	−	−	−	27
建設仮勘定	695	−	−	−	−	−	−	695
物品	269	918	99	188	9	838	85	2,405
合計	229,450	201,034	32,761	71,074	3,540	8,217	28,793	574,869

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
該当なし							
合計	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

（単位：百万円）

	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
公益社団法人　船橋市清美公社	40	1,194	314	879	42	96.39%	848	－	40
公益財団法人　船橋市医療公社	20	194	33	161	10	100.00%	161	－	20
公益財団法人　船橋市生きがい福祉事業団	10	225	83	142	10	100.00%	142	－	10
公益財団法人　船橋市公園協会	25	603	269	335	10	100.00%	335	－	25
公益財団法人　船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	276	920	555	365	300	92.13%	337	－	276
公益財団法人　船橋市文化・スポーツ公社	175	364	94	271	190	92.11%	249	－	175
公益財団法人　船橋市福祉サービス公社	300	617	122	495	300	100.00%	495	－	300
株式会社　船橋都市サービス	31	1,778	676	1,102	100	50.00%	551	－	31
病院事業会計	4,379	22,644	9,725	12,920	4,379	100.00%	12,920	－	－
市場事業会計	4,033	8,016	1,925	6,091	4,033	100.00%	6,091	－	－
下水道事業会計	3,209	288,835	223,832	65,003	3,209	100.00%	65,003	－	－
合計	12,499	325,390	237,626	87,765	12,583	－	87,132	－	878

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
株式会社ベイエフエム	3	3,249	384	2,865	800	0.37%	11	－	3	3
北総鉄道株式会社	30	98,410	77,925	20,485	24,900	0.12%	25	－	12	30
株式会社　ジェイコム千葉	50	57,464	16,609	40,855	3,395	1.48%	604	－	50	50
成田高速鉄道アクセス株式会社	46	25,398	9,708	15,691	19,008	0.24%	38	－	46	46
東葉高速鉄道株式会社	15,599	248,570	254,201	－5,630	62,600	24.92%	－	15,599	－	15,599
地方公共団体金融機構	28	24,376,700	24,022,803	353,897	16,602	0.17%	597	－	28	28
公益財団法人　千葉県暴力団追放県民会議	15	669	1	669	627	2.47%	17	－	15	15
公益財団法人　千葉ヘルス財団	9	552	1	551	550	1.72%	10	－	9	9
公益財団法人　千葉県動物保護管理協会	5	282	1	281	280	1.63%	5	－	5	5
公益財団法人　印旛沼環境基金	52	582	1	581	565	9.28%	54	－	52	52
千葉県信用保証協会	75	1,046,031	970,480	75,551	50,368	0.15%	113	－	75	75
公益財団法人　ちば国際コンベンションビューロー	25	2,323	79	2,244	2,135	1.17%	26	－	25	25
千葉県農業信用基金協会	3	230,722	223,578	7,144	4,056	0.06%	4	－	3	3
公益社団法人　千葉県畜産協会	－	1,072	82	990	25	0.40%	4	－	－	－
千葉県漁業信用基金協会	－	4,959	3,541	1,418	1,221	0.02%	－	－	－	－
千葉園芸プラスチック加工株式会社	－	171	29	142	60	0.25%	－	－	－	－
有限会社　フェイスマネジメント	－	508	493	15	4	5.56%	1	－	－	－
公益財団法人　千葉県建設技術センター	5	1,394	322	1,072	316	1.42%	15	－	5	5
公益財団法人　リバーフロント研究所	5	1,591	354	1,237	542	0.92%	11	－	5	5
公益財団法人　千葉交響楽団	2	109	4	105	65	2.30%	2	－	2	2
公益財団法人　千葉県文化振興財団	8	987	318	670	574	1.40%	9	－	8	8
公益財団法人　千葉県消防協会	1	169	2	168	109	1.31%	2	－	1	1
合計	15,962	26,101,912	25,580,914	520,998	188,803		1,549	15,599	345	15,962

④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計（貸借対照表計上額）	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	11,118	－	－	－	11,118	11,118
減債基金(流動)	4,818	－	－	－	4,818	4,817
減債基金(固定)	61	－	－	－	61	61
高額療養費貸付基金	40	－	－	－	40	40
文化芸術ホール事業基金	30	－	－	－	30	30
職員退職手当基金	1,651	－	－	－	1,651	1,651
福祉基金	342	－	－	－	342	341
公園緑地整備基金	725	－	－	－	725	725
一般廃棄物処理施設等整備基金	20	－	－	－	20	19
文化振興基金	163	－	－	－	163	162
森林環境譲与税基金	24	－	－	－	24	23
合計	18,991	－	－	－	18,992	18,991

⑤貸付金の明細　　（単位：百万円）

区分	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
修学金貸付金	66	－	15	－	81
入学準備金貸付金	26	－	10	－	35
障害者等住宅整備資金貸付金	2	－	1	－	3
障害者等住宅整備資金貸付金	7	－	1	－	8
保育士養成修学資金貸付金	183	－	－	－	183
看護師等養成修学資金貸付金	403	－	5	－	409
災害援護資金貸付金	26	－	4	－	30
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	189	－	－	－	189
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	5	－	－	－	5
母子福祉資金貸付金	360	－	51	－	411
父子福祉資金貸付金	3	－	－	－	3
寡婦福祉資金貸付金	3	－	1	－	3
合計	1,273	－	87	－	1,360

⑥長期延滞債権の明細　　（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	8	－
入学準備金貸付金	4	－
障害者等住宅整備資金貸付金	4	－
障害者等住宅整備資金貸付金	3	－
保育士養成修学資金貸付金	－	－
看護師等養成修学資金貸付金	－	－
災害援護資金貸付金	－	－
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	－	－
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	－	－
母子福祉資金貸付金	32	－
父子福祉資金貸付金	－	－
寡婦福祉資金貸付金	2	－
小計	53	－
【未収金】		
税収等	1,561	184
使用料・手数料	51	6
国県等補助金	－	－
その他	769	90
小計	2,381	281
合計	2,434	281

⑦未収金の明細　　（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	1	－
入学準備金貸付金	2	－
障害者等住宅整備資金貸付金	－	－
障害者等住宅整備資金貸付金	－	－
保育士養成修学資金貸付金	1	－
看護師等養成修学資金貸付金	1	－
災害援護資金貸付金	－	－
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	－	－
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	－	－
母子福祉資金貸付金	2	－
父子福祉資金貸付金	－	－
寡婦福祉資金貸付金	－	－
小計	7	－
【未収金】		
税収等	1,068	2
使用料・手数料	18	－
国県等補助金	2,675	－
その他	203	－
小計	3,964	2
合計	3,971	2

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	13,078	1,068	5,856	3,577	2,375	1,125	-	-	-	144
公営住宅建設	1,293	84	626	487	129	50	-	-	-	-
災害復旧	15	2	15	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	52,283	3,955	7,631	8,209	22,120	5,559	230	-	230	8,533
一般単独事業	32,066	3,306	396	2,034	13,922	8,353	770	-	770	6,591
その他	21,798	2,565	8,302	4,150	1,879	4,403	-	-	-	3,064
【特別分】										
臨時財政対策債	64,765	5,028	62,416	358	1,033	958	-	-	-	-
減税補てん債	2,002	522	2,002	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,124	224	-	-	202	593	-	-	-	330
合計	188,424	16,754	87,244	18,815	41,662	21,042	1,000	-	1,000	18,662

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
188,424	181,102	3,837	3,422	12	51	0	0	0

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
188,424	16,753	16,542	18,674	16,098	14,788	66,739	27,653	10,407	770

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
51,225	利率見直し

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	274	232	223	-	282
退職手当引当金	22,608	1,919	2,074	-	22,453
損失補償等引当金	81	-	-	46	35
賞与等引当金	1,913	1,963	1,913	-	1,964
合計	24,876	4,114	4,210	46	24,734

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	老人福祉施設整備費補助金	社会福祉法人	407	老人福祉施設の整備費等の一部を助成。
	障害者援護施設等整備費補助金	社会福祉法人	341	施設の建設等に係る費用の一部を助成。
	その他		1,047	
	計		1,795	
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	4,547	被保険者の療養の給付の一部を負担。
	保育所運営費補助金	私立保育所事業者	3,350	私立保育所の運営費等の一部を助成。
	小規模保育事業費	小規模保育事業者	916	小規模保育事業の入所児童にかかる給付。
	認定こども園運営費	認定こども園事業者	703	認定こども園入所児童にかかる給付。
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園事業者	419	保育料減免分を助成。
	一時預かり事業費	保育所・幼稚園・認定こども園	299	一時預かり事業に係る費用の一部を助成
	その他		14,106	
	計		24,340	
合計			26,134	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会　計	区　分	財源の内容		金　額
一般会計	税収等	地方税		101,729
		地方譲与税		1,012
		税交付金		1,461
		地方消費税交付金		10,522
		地方特例交付金		1,699
		地方交付税		4,193
		交通安全対策特別交付金		60
		分担金及び負担金		1,801
		寄附金		843
		繰入金(基金繰入除く)		-
		小計		123,321
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	5,689
			都道府県等支出金	9
			計	5,698
		経常的補助金	国庫支出金	34,995
			都道府県等支出金	11,653
			計	46,648
		小計		52,346
	合計			175,667
公共用地先行取得事業特別会計	税収等	繰入金(基金繰入除く)		8
		小計		8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	税収等	繰入金(基金繰入除く)		1
		小計		1
合算	税収等			123,330
	国県等補助金			52,346
相殺消去	税収等			-9
合計	税収等			123,321
	国県等補助金			52,346

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	176,988	46,648	6,421	102,531	21,387
有形固定資産等の増加	20,304	5,698	14,477	130	-
貸付金・基金等の増加	7,620	-	-	4,606	3,015
その他	-	-	-	-	-
合計	204,912	52,346	20,898	107,267	24,402

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	4,394
要求払預金	-
短期投資(現金同等物)	-
合計	4,394

4.地方公共団体全体の財務書類について **【様式第1号】**

全体貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	902,572	固定負債	418,978
有形固定資産	878,063	地方債等	298,375
事業用資産	389,269	長期未払金	116
土地	197,513	退職手当引当金	24,563
立木竹	－	損失補償等引当金	35
建物	359,610	その他	95,889
建物減価償却累計額	−183,509	流動負債	39,717
工作物	16,530	1年内償還予定地方債等	29,867
工作物減価償却累計額	−8,713	未払金	4,504
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	13
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	2,656
航空機	－	預り金	893
航空機減価償却累計額	－	その他	1,784
その他	12,556	負債合計	458,695
その他減価償却累計額	−6,618	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,900	固定資産等形成分	921,858
インフラ資産	483,969	余剰分（不足分）	−433,690
土地	162,815	他団体出資等分	－
建物	36,991		
建物減価償却累計額	−15,399		
工作物	376,467		
工作物減価償却累計額	−92,496		
その他	17,089		
その他減価償却累計額	−4,239		
建設仮勘定	2,741		
物品	18,373		
物品減価償却累計額	−13,548		
無形固定資産	15,265		
ソフトウェア	296		
その他	14,969		
投資その他の資産	9,244		
投資及び出資金	1,228		
有価証券	15		
出資金	1,213		
その他	－		
長期延滞債権	4,209		
長期貸付金	1,298		
基金	3,066		
減債基金	61		
その他	3,005		
その他	159		
徴収不能引当金	−716		
流動資産	44,291		
現金預金	16,114		
未収金	9,032		
短期貸付金	108		
基金	19,178		
財政調整基金	14,360		
減債基金	4,818		
棚卸資産	33		
その他	4		
徴収不能引当金	−178		
繰延資産	－	純資産合計	488,168
資産合計	946,863	負債及び純資産合計	946,863

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	300,245
業務費用	139,025
人件費	47,952
職員給与費	38,404
賞与等引当金繰入額	2,630
退職手当引当金繰入額	2,328
その他	4,590
物件費等	80,283
物件費	51,041
維持補修費	3,813
減価償却費	24,755
その他	674
その他の業務費用	10,790
支払利息	3,197
徴収不能引当金繰入額	708
その他	6,885
移転費用	161,220
補助金等	116,179
社会保障給付	44,499
その他	542
経常収益	35,381
使用料及び手数料	28,333
その他	7,048
純経常行政コスト	264,864
臨時損失	3,796
災害復旧事業費	－
資産除売却損	3,741
損失補償等引当金繰入額	－
その他	55
臨時利益	303
資産売却益	26
その他	277
純行政コスト	268,357

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位:百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	486,704	918,923	−432,219	−
純行政コスト(△)	−268,357		−268,357	−
財源	267,391		267,391	−
税収等	161,568		161,568	−
国県等補助金	105,823		105,823	−
本年度差額	−966		−966	−
固定資産等の変動(内部変動)		529	−529	
有形固定資産等の増加		30,093	−30,093	
有形固定資産等の減少		−28,624	28,624	
貸付金・基金等の増加		6,341	−6,341	
貸付金・基金等の減少		−7,281	7,281	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	2,406	2,406		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	24	−	24	
本年度純資産変動額	1,464	2,935	−1,471	−
本年度末純資産残高	488,168	921,858	−433,690	−

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	277,877
業務費用支出	116,658
人件費支出	47,896
物件費等支出	59,185
支払利息支出	3,197
その他の支出	6,380
移転費用支出	161,219
補助金等支出	116,179
社会保障給付支出	44,499
その他の支出	541
業務収入	291,681
税収等収入	161,125
国県等補助金収入	98,673
使用料及び手数料収入	28,230
その他の収入	3,653
臨時支出	56
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	56
臨時収入	0
業務活動収支	13,748
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,770
公共施設等整備費支出	27,437
基金積立金支出	3,179
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	3,154
その他の支出	－
投資活動収入	16,945
国県等補助金収入	9,535
基金取崩収入	3,806
貸付金元金回収収入	3,039
資産売却収入	65
その他の収入	500
投資活動収支	−16,825
【財務活動収支】	
財務活動支出	29,900
地方債等償還支出	29,877
その他の支出	23
財務活動収入	29,185
地方債等発行収入	29,221
その他の収入	−36
財務活動収支	−715
本年度資金収支額	−3,792
前年度末資金残高	19,081
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	15,289

前年度末歳計外現金残高	808
本年度歳計外現金増減額	17
本年度末歳計外現金残高	825
本年度末現金預金残高	16,114

注記

１．重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産　取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの　再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの　取得原価

・取得原価が不明なもの　再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産　取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のないもの　取得原価

② 出資金

ア　市場価格のないもの　出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産は除きます）　定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア　建物　8 年～50 年

イ　工作物　10 年～60 年

ウ　物品　3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産は除きます）　定額法

ア　ソフトウェア　5 年

③ リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去３年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要となる支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

２．重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更　該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更　該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更　該当事項ありません。

３．重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項ありません。

４．偶発債務

(1)　保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	35 百万円	-百万円	35 百万円
計	-百万円	35 百万円	-百万円	35 百万円

５．追加情報

(1)　連結対象会計

会計名	区分
国民健康保険事業特別会計	特別会計
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	特別会計
介護保険事業特別会計	特別会計
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計
地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計
病院事業会計	地方公営企業会計
下水道事業会計	地方公営企業会計

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)　出納整理期間

地方自治法第 235 条の５に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)　百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4)　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

（ア）　範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

（イ）　内訳

該当事項ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細　　(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)−(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (H)
事業用資産	578,866	33,835	24,588	588,113	198,844	9,857	389,270
土地	197,431	161	79	197,513	−	−	197,513
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	340,070	30,069	10,529	359,609	183,509	8,117	176,101
工作物	15,547	983	−	16,530	8,713	551	7,817
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	10,918	1,642	−	12,560	6,622	1,189	5,938
建設仮勘定	14,902	979	13,981	1,900	−	−	1,900
インフラ資産	584,009	20,046	7,952	596,104	112,134	12,676	483,969
土地	160,917	1,938	39	162,815	−	−	162,815
建物	36,710	307	25	36,991	15,399	914	21,592
工作物	367,567	8,899	−	376,467	92,496	9,850	283,971
その他	16,558	587	56	17,089	4,239	1,912	12,850
建設仮勘定	2,257	8,316	7,831	2,741	−	−	2,741
物品	18,191	1,111	932	18,368	13,545	1,079	4,824
合計	1,181,066	54,992	33,472	1,202,586	324,522	23,612	878,064

②有形固定資産の行政目的別明細　　(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,188	200,100	32,662	80,520	9,712	7,380	28,708	389,270
土地	10,527	129,355	11,978	22,310	4,973	2,720	15,650	197,513
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	18,117	66,583	19,840	56,810	4,437	3,390	6,925	176,101
工作物	1,460	2,660	55	1,037	302	1,270	1,033	7,817
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	7	88	728	30	−	−	5,086	5,938
建設仮勘定	77	1,415	61	333	−	−	14	1,900
インフラ資産	483,953	17	−	−	−	−	−	483,969
土地	162,815	−	−	−	−	−	−	162,815
建物	21,587	6	−	−	−	−	−	21,592
工作物	283,960	11	−	−	−	−	−	283,971
その他	12,850	−	−	−	−	−	−	12,850
建設仮勘定	2,741	−	−	−	−	−	−	2,741
物品	368	918	100	2,124	390	838	86	4,824
合計	514,508	201,034	32,763	82,645	10,102	8,217	28,794	878,064

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの　　（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
該当なし							
合計	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの　　（単位：百万円）

	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
公益社団法人　船橋市清美公社	40	1,194	314	879	42	96.39%	848	－	40
公益財団法人　船橋市医療公社	20	194	33	161	10	100.00%	161	－	20
公益財団法人　船橋市生きがい福祉事業団	10	225	83	142	10	100.00%	142	－	10
公益財団法人　船橋市公園協会	25	603	269	335	10	100.00%	335	－	25
公益財団法人　船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	276	920	555	365	300	92.13%	337	－	276
公益財団法人　船橋市文化・スポーツ公社	175	364	94	271	190	92.11%	249	－	175
公益財団法人　船橋市福祉サービス公社	300	617	122	495	300	100.00%	495	－	300
株式会社　船橋都市サービス	31	1,778	676	1,102	100	50.00%	551	－	31
病院事業会計	4,379	22,644	9,725	12,920	4,379	100.00%	12,920	－	－
市場事業会計	4,033	8,016	1,925	6,091	4,033	100.00%	6,091	－	－
下水道事業会計	3,209	288,835	223,832	65,003	3,209	－	65,003	－	－
合計	12,499	325,390	237,626	87,765	12,583	－	87,132	－	878

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの　　（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
株式会社ベイエフエム	3	3,249	384	2,865	800	0.37%	11	－	3	3
北総鉄道株式会社	30	98,410	77,925	20,485	24,900	0.12%	25	－	12	30
株式会社　ジェイコム千葉	50	57,464	16,609	40,855	3,395	1.48%	604	－	50	50
成田高速鉄道アクセス株式会社	46	25,398	9,708	15,691	19,008	0.24%	38	－	46	46
東葉高速鉄道株式会社	15,599	248,570	254,201	-5,630	62,600	24.92%	－	15,599	－	15,599
地方公共団体金融機構	28	24,376,700	24,022,803	353,897	16,602	0.17%	597	－	28	28
公益財団法人　千葉県暴力団追放県民会議	15	669	1	669	627	2.47%	17	－	15	15
公益財団法人　千葉ヘルス財団	9	552	1	551	550	1.72%	10	－	9	9
公益財団法人　千葉県動物保護管理協会	5	282	1	281	280	1.63%	5	－	5	5
公益財団法人　印旛沼環境基金	52	582	1	581	565	9.28%	54	－	52	52
千葉県信用保証協会	75	1,046,031	970,480	75,551	50,368	0.15%	113	－	75	75
公益財団法人　ちば国際コンベンションビューロー	25	2,323	79	2,244	2,135	1.17%	26	－	25	25
千葉県農業信用基金協会	3	230,722	223,578	7,144	4,056	0.06%	4	－	3	3
公益社団法人　千葉県畜産協会	－	1,072	82	990	25	0.40%	4	－	－	－
千葉県漁業信用基金協会	－	4,959	3,541	1,418	1,221	0.02%	－	－	－	－
千葉園芸プラスチック加工株式会社	－	171	29	142	60	0.25%	－	－	－	－
有限会社　フェイスマネジメント	－	508	493	15	4	5.56%	1	－	－	－
公益財団法人　千葉県建設技術センター	5	1,394	322	1,072	316	1.42%	15	－	5	5
公益財団法人　リバーフロント研究所	5	1,591	354	1,237	542	0.92%	11	－	5	5
公益財団法人　千葉交響楽団	2	109	4	105	65	2.30%	2	－	2	2
公益財団法人　千葉県文化振興財団	8	987	318	670	574	1.40%	9	－	8	8
公益財団法人　千葉県消防協会	1	169	2	168	109	1.31%	2	－	1	1
千葉県下水道公社出捐金	5	3,095	1,675	1,421	367	1.36%	19	－	5	－
合計	15,967	26,105,008	25,582,589	522,419	189,170		1,568	15,599	350	15,962

④基金の明細　　（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	14,360	－	－	－	14,360	14,360
減債基金(流動)	4,818	－	－	－	4,818	4,817
減債基金(固定)	61	－	－	－	61	61
高額療養費貸付基金	40	－	－	－	40	40
文化芸術ホール事業基金	30	－	－	－	30	30
職員退職手当基金	1,651	－	－	－	1,651	1,651
福祉基金	342	－	－	－	342	341
公園緑地整備基金	725	－	－	－	725	725
一般廃棄物処理施設等整備基金	20	－	－	－	20	19
文化振興基金	163	－	－	－	163	162
森林環境譲与税基金	24	－	－	－	24	23
国民健康保険出産費資金貸付基金	10	－	－	－	10	10
合計	22,243	－	－	－	22,243	22,243

⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

区分	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
修学金貸付金	66	－	15	－	81
入学準備金貸付金	26	－	10	－	35
障害者等住宅整備資金貸付金	2	－	1	－	3
障害者等住宅整備資金貸付金	7	－	1	－	8
保育士養成修学資金貸付金	183	－	－	－	183
看護師等養成修学資金貸付金	403	－	5	－	409
災害援護資金貸付金	26	－	4	－	30
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	189	－	－	－	189
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	5	－	－	－	5
母子福祉資金貸付金	360	－	51	－	411
父子福祉資金貸付金	3	－	－	－	3
寡婦福祉資金貸付金	3	－	1	－	3
水洗化改造工事資金貸付金	25	－	20	－	46
合計	1,298	－	108	－	1,406

⑥長期延滞債権の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	8	－
入学準備金貸付金	4	－
障害者等住宅整備資金貸付金	4	－
障害者等住宅整備資金貸付金	3	－
保育士養成修学資金貸付金	－	－
看護師等養成修学資金貸付金	－	－
災害援護資金貸付金	－	－
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	－	－
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	－	－
母子福祉資金貸付金	32	－
父子福祉資金貸付金	－	－
寡婦福祉資金貸付金	2	－
小計	53	－
【未収金】		
税収等	3,321	616
使用料・手数料	51	6
国県等補助金	－	－
その他	784	93
小計	4,156	717
合計	4,209	717

⑦未収金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
修学金貸付金	1	－
入学準備金貸付金	2	－
障害者等住宅整備資金貸付金	－	－
障害者等住宅整備資金貸付金	－	－
保育士養成修学資金貸付金	1	－
看護師等養成修学資金貸付金	1	－
災害援護資金貸付金	－	－
社会福祉事業振興資金貸付事業資金	－	－
千葉県地方土地開発公社土地開発基金貸付金	－	－
母子福祉資金貸付金	2	－
父子福祉資金貸付金	－	－
寡婦福祉資金貸付金	－	－
水洗化改造工事資金貸付金	2	－
小計	8	－
【未収金】		
税収等	2,336	2
使用料・手数料	3,642	176
国県等補助金	2,675	－
その他	372	－
小計	9,025	178
合計	9,033	178

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	13,078	1,068	5,856	3,577	2,375	1,125	-	-	-	144
公営住宅建設	1,293	84	626	487	129	50	-	-	-	-
災害復旧	15	2	15	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	52,283	3,955	7,631	8,209	22,120	5,559	230	-	230	8,533
一般単独事業	32,066	3,306	396	2,034	13,922	8,353	770	-	770	6,591
その他	161,616	15,679	51,028	79,536	12,314	15,673	-	-	-	3,064
【特別分】										
臨時財政対策債	64,765	5,028	62,416	358	1,033	958	-	-	-	-
減税補てん債	2,002	522	2,002	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,124	224	-	-	202	593	-	-	-	330
合計	328,242	29,867	129,970	94,201	52,097	32,313	1,000	-	1,000	18,662

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
328,242	245,244	37,752	32,658	2,942	3,130	1,995	4,521	0

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
328,242	29,854	27,727	29,951	26,066	25,547	105,472	49,676	23,234	10,715

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
51,225	利率見直し

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	851	708	663	1	894
退職手当引当金	24,696	2,328	2,367	94	24,563
損失補償等引当金	81	-	-	46	35
賞与等引当金	2,563	2,658	2,563	2	2,656
合計	28,190	5,694	5,593	143	28,148

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	老人福祉施設整備費補助金	社会福祉法人	407	老人福祉施設の整備費等の一部を助成。
	障害者援護施設等整備費補助金	社会福祉法人	341	施設の建設等に係る費用の一部を助成。
	その他		1,047	
	計		1,795	
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	4,547	被保険者の療養の給付の一部を負担。
	保育所運営費補助金	私立保育所事業者	3,350	私立保育所の運営費等の一部を助成。
	小規模保育事業費	小規模保育事業者	916	小規模保育事業の入所児童にかかる給付。
	認定こども園運営費	認定こども園事業者	703	認定こども園入所児童にかかる給付。
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園事業者	419	保育料減免分を助成。
	一時預かり事業費	保育所・幼稚園・認定こども園	299	一時預かり事業に係る費用の一部を助成
	一般被保険者療養給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	30,046	療養の給付費。
	国民健康保険事業費納付金	千葉県	14,834	県内で費用負担を調整するための納付金。
	一般被保険者高額療養費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	4,226	高額療養費の給付費。
	一般被保険者療養費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	360	療養費の給付費。
	出産育児一時金	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	168	出産費用の給付費。
	葬祭費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	36	葬祭費用の給付費
	保留床管理運営費	船橋フェイスビル管理組合法人	149	フェイスビル保留床の管理運営に係る負担金
	駐車場管理運営費	船橋フェイスビル管理組合法人	12	フェイスビル地下駐車場の管理運営に係る負担金
	居宅介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	17,010	介護サービスの給付。
	施設介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	10,832	介護サービスの給付。
	地域密着型介護サービス等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	5,630	介護サービスの給付。
	居宅介護サービス計画等給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	2,156	介護サービスの給付。
	高額介護サービス費	千葉県国民健康保険団体連合会	1,068	介護サービスの給付。
	特定入所者介護サービス費	千葉県国民健康保険団体連合会、市民	894	介護サービスの給付。
	後期高齢者医療広域連合納付金	千葉県後期高齢者医療広域連合	7,342	市が徴収した保険料相当分の負担金。
	流域下水道維持管理負担金	千葉県企業局	760	下水道の維持管理にかかる負担金
	津田沼処理区維持管理負担金	習志野市企業局	272	下水道の維持管理にかかる負担金
	その他		8,355	
	計		114,384	
合計			116,179	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		101,729
		地方譲与税		1,012
		税交付金		1,461
		地方消費税交付金		10,522
		地方特例交付金		1,699
		地方交付税		4,193
		交通安全対策特別交付金		60
		分担金及び負担金		1,801
		寄附金		843
		繰入金(基金繰入除く)		-
		小計		123,321
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	5,689
			都道府県等支出金	9
			計	5,698
		経常的補助金	国庫支出金	34,995
			都道府県等支出金	11,653
			計	46,648
		小計		52,346
	合計			175,667
公共用地先行取得事業特別会計	税収等	繰入金(基金繰入除く)		8
		小計		8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	税収等	繰入金(基金繰入除く)		1
		小計		1
国民健康保険事業特別会計	税収等	国民健康保険料		11,224
		税交付金		-
		繰入金(基金繰入除く)		4,739
		小計		15,963
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	7
			都道府県等支出金	35,404
			計	35,411
	合計			51,375
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	税収等	繰入金(基金繰入除く)		58
		小計		58
介護保険事業特別会計	税収等	介護保険料		9,644
		税交付金		10,730
		繰入金(基金繰入除く)		6,342
		小計		26,716
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	9,321
			都道府県等支出金	5,854
			計	15,175
	合計			41,891
後期高齢者医療事業特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料		6,368
		繰入金(基金繰入除く)		1,067
		小計		7,435
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	-
			計	-
	合計			7,435

地方卸売市場事業会計	税収等	繰入金（基金繰入除く）		110
		小計		110
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	15
			計	15
	合計			125
病院事業会計	税収等	繰入金（基金繰入除く）		185
		寄附金等		1,500
		小計		1,685
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	13
			都道府県等支出金	24
			長期前受金収益化分	38
			計	75
	合計			1,760
下水道事業会計	税収等	繰入金（基金繰入除く）		6,321
		小計		6,321
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	18
			計	2,800
	合計			9,121
合算	税収等			181,617
	国県等補助金			105,823
	合計			287,440
相殺消去	税収等			-20,048
合計	税収等			161,568
	国県等補助金			105,823
	合計			267,391

(2)財源情報の明細

（単位:百万円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	268,357	100,109	6,421	127,639	34,187
有形固定資産等の増加	30,092	5,714	22,800	1,579	-
貸付金・基金等の増加	6,341	-	-	3,302	3,039
その他	-	-	-	-	-
合計	304,791	105,823	29,221	132,520	37,227

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

（単位:百万円）

種類	本年度末残高
現金	14,260
要求払預金	1,853
短期投資(現金同等物)	-
合計	16,113

5.連結財務書類について **【様式第1号】**

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	915,398	固定負債	424,790
有形固定資産	886,517	地方債等	302,743
事業用資産	396,949	長期未払金	116
土地	199,578	退職手当引当金	25,581
立木竹	－	損失補償等引当金	35
建物	368,751	その他	96,315
建物減価償却累計額	−187,140	流動負債	40,501
工作物	16,658	1年内償還予定地方債等	29,974
工作物減価償却累計額	−8,784	未払金	4,939
船舶	－	未払費用	43
船舶減価償却累計額	－	前受金	32
浮標等	－	前受収益	13
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	2,746
航空機	－	預り金	946
航空機減価償却累計額	－	その他	1,808
その他	12,578	負債合計	465,291
その他減価償却累計額	−6,640	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,948	固定資産等形成分	934,858
インフラ資産	483,969	余剰分（不足分）	−437,059
土地	162,815	他団体出資等分	－
建物	36,991		
建物減価償却累計額	−15,399		
工作物	376,467		
工作物減価償却累計額	−92,496		
その他	17,089		
その他減価償却累計額	−4,239		
建設仮勘定	2,741		
物品	20,644		
物品減価償却累計額	−15,045		
無形固定資産	15,281		
ソフトウェア	307		
その他	14,974		
投資その他の資産	13,600		
投資及び出資金	402		
有価証券	67		
出資金	335		
その他	－		
長期延滞債権	4,215		
長期貸付金	1,656		
基金	7,378		
減債基金	61		
その他	7,317		
その他	665		
徴収不能引当金	−716		
流動資産	47,692		
現金預金	19,135		
未収金	9,211		
短期貸付金	108		
基金	19,352		
財政調整基金	14,535		
減債基金	4,817		
棚卸資産	56		
その他	8		
徴収不能引当金	−178		
繰延資産	0	純資産合計	497,799
資産合計	963,090	負債及び純資産合計	963,090

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	370,014
業務費用	158,542
人件費	50,741
職員給与費	40,002
賞与等引当金繰入額	2,767
退職手当引当金繰入額	2,354
その他	5,618
物件費等	82,040
物件費	52,413
維持補修費	3,832
減価償却費	24,996
その他	799
その他の業務費用	25,761
支払利息	3,217
徴収不能引当金繰入額	708
その他	21,836
移転費用	211,472
補助金等	166,410
社会保障給付	44,499
その他	563
経常収益	55,402
使用料及び手数料	28,645
その他	26,757
純経常行政コスト	314,612
臨時損失	3,809
災害復旧事業費	－
資産除売却損	3,742
損失補償等引当金繰入額	－
その他	67
臨時利益	303
資産売却益	26
その他	277
純行政コスト	318,118

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	495,222	928,975	−433,753	−
純行政コスト(△)	−318,118		−318,118	−
財源	318,214		318,214	−
税収等	187,453		187,453	−
国県等補助金	130,761		130,761	−
本年度差額	96		96	−
固定資産等の変動(内部変動)		3,456	−3,456	
有形固定資産等の増加		32,324	−32,324	
有形固定資産等の減少		−28,867	28,867	
貸付金・基金等の増加		7,918	−7,918	
貸付金・基金等の減少		−7,919	7,919	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	2,415	2,415		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	44	11	33	−
その他	22	1	21	
本年度純資産変動額	2,577	5,883	−3,306	−
本年度末純資産残高	497,799	934,858	−437,059	−

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	347,800
業務費用支出	136,264
人件費支出	50,546
物件費等支出	61,706
支払利息支出	3,217
その他の支出	20,795
移転費用支出	211,536
補助金等支出	166,474
社会保障給付支出	44,499
その他の支出	563
業務収入	362,857
税収等収入	187,010
国県等補助金収入	123,624
使用料及び手数料収入	28,541
その他の収入	23,682
臨時支出	56
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	56
臨時収入	0
業務活動収支	15,001
【投資活動収支】	
投資活動支出	37,355
公共施設等整備費支出	29,618
基金積立金支出	4,181
投資及び出資金支出	50
貸付金支出	3,504
その他の支出	2
投資活動収入	17,553
国県等補助金収入	9,535
基金取崩収入	4,376
貸付金元金回収収入	3,040
資産売却収入	79
その他の収入	523
投資活動収支	－19,802
【財務活動収支】	
財務活動支出	30,121
地方債等償還支出	29,974
その他の支出	147
財務活動収入	30,473
地方債等発行収入	30,481
その他の収入	－8
財務活動収支	352
本年度資金収支額	－4,449
前年度末資金残高	22,707
比例連結割合変更に伴う差額	6
本年度末資金残高	18,264

前年度末歳計外現金残高	838
本年度歳計外現金増減額	33
本年度末歳計外現金残高	871
本年度末現金預金残高	19,135

注記

１．重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産　取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの　再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの　取得原価

・取得原価が不明なもの　再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産　取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券　取得価格

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のないもの　取得原価

③　出資金

ア　市場価格のないもの　出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産は除きます）　定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア　建物　8 年～50 年

イ　工作物　10 年～60 年

ウ　物品　3 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産は除きます）　定額法

ア　ソフトウェア　5 年

③ リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去３年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要となる支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

２．重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更　該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更　該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更　該当事項ありません。

３．重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項ありません。

４．偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	35 百万円	-百万円	35 百万円
計	-百万円	35 百万円	-百万円	35 百万円

５．追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	-
地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
公益財団法人船橋市清美公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市医療公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市生きがい福祉事業団	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市公園協会	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市文化・スポーツ公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市福祉サービス公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
株式会社船橋都市サービス	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合等	比例連結	1.59%
千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	一部事務組合等	比例連結	1.78%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合等	比例連結	9.76%
四市複合事務組合	一部事務組合等	比例連結	47.3%
千葉県競馬組合	一部事務組合等	比例連結	23.08%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の５に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

（ア） 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

（イ） 内訳

該当事項ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細　　(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	568,557	24,736	2,898	590,395	199,000	9,798	391,396
土地	198,967	545	16	199,496	-	-	199,496
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	340,605	8,914	234	349,285	185,284	8,347	164,001
工作物	14,547	1,178	-	15,725	8,261	524	7,463
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,909	2,113	83	10,939	5,454	927	5,485
建設仮勘定	5,529	11,986	2,564	14,950	-	-	14,950
インフラ資産	580,131	21,745	8,946	592,930	108,464	12,712	484,466
土地	159,630	1,726	351	161,005	-	-	161,005
建物	36,656	333	4	36,984	15,063	940	21,921
工作物	364,433	10,818	45	375,206	89,167	9,861	286,040
その他	16,554	591	56	17,089	4,234	1,911	12,855
建設仮勘定	2,858	8,278	8,491	2,644	-	-	2,644
物品	19,784	1,730	1,175	20,340	14,668	976	5,672
合計	1,168,472	48,211	13,019	1,203,665	322,132	23,486	881,534

②有形固定資産の行政目的別明細　　(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	31,453	202,033	35,722	76,410	9,774	7,643	28,361	391,396
土地	10,597	129,330	12,001	24,301	4,973	2,713	15,582	199,496
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,438	69,319	22,876	36,923	4,504	3,505	7,436	164,001
工作物	1,364	2,611	46	867	297	1,425	853	7,463
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	24	192	760	40	-	-	4,469	5,485
建設仮勘定	30	581	38	14,279	-	-	21	14,950
インフラ資産	484,447	18	-	-	-	-	-	484,466
土地	161,005	-	-	-	-	-	-	161,005
建物	21,915	6	-	-	-	-	-	21,921
工作物	286,028	12	-	-	-	-	-	286,040
その他	12,855	-	-	-	-	-	-	12,855
建設仮勘定	2,644	-	-	-	-	-	-	2,644
物品	442	954	161	2,506	387	848	375	5,672
合計	516,342	203,004	35,883	78,917	10,161	8,491	28,736	881,534

６．参考　市民一人当たりの一般会計等財務書類　　【様式第1号】

貸借対照表（市民一人当たり）

（令和2年3月31日現在）

【 令和2年1月1日時点人口 ： 642,938人 】　　（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	925,971	固定負債	307,333
有形固定資産	894,129	地方債	267,009
事業用資産	560,386	長期未払金	19
土地	298,348	退職手当引当金	34,923
立木竹	－	損失補償等引当金	55
建物	480,514	その他	5,327
建物減価償却累計額	−242,065	流動負債	33,063
工作物	22,208	１年内償還予定地方債	26,059
工作物減価償却累計額	−10,808	未払金	51
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	3,054
航空機	－	預り金	1,283
航空機減価償却累計額	－	その他	2,616
その他	19,437	負債合計	340,396
その他減価償却累計額	−10,203	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,955	固定資産等形成分	950,893
インフラ資産	330,002	余剰分（不足分）	−327,390
土地	220,935		
建物	30,950		
建物減価償却累計額	−22,150		
工作物	222,916		
工作物減価償却累計額	−123,773		
その他	752		
その他減価償却累計額	−710		
建設仮勘定	1,082		
物品	13,889		
物品減価償却累計額	−10,148		
無形固定資産	1,728		
ソフトウェア	120		
その他	1,608		
投資その他の資産	30,114		
投資及び出資金	20,034		
有価証券	23		
出資金	1,879		
その他	18,132		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	3,784		
長期貸付金	1,979		
基金	4,753		
減債基金	95		
その他	4,658		
その他	－		
徴収不能引当金	−436		
流動資産	37,928		
現金預金	6,835		
未収金	6,174		
短期貸付金	136		
基金	24,786		
財政調整基金	17,293		
減債基金	7,493		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−3	純資産合計	623,503
資産合計	963,899	負債及び純資産合計	963,899

【様式第2号】

行政コスト計算書(市民一人当たり)

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

【　令和2年1月1日時点人口　:　642,938人　】　　(単位:円)

科目名	金額
経常費用	286,626
業務費用	157,061
人件費	58,527
職員給与費	46,127
賞与等引当金繰入額	3,054
退職手当引当金繰入額	2,985
その他	6,361
物件費等	95,125
物件費	68,731
維持補修費	5,335
減価償却費	21,049
その他	10
その他の業務費用	3,409
支払利息	1,403
徴収不能引当金繰入額	360
その他	1,646
移転費用	129,565
補助金等	40,648
社会保障給付	69,150
他会計への繰出金	18,984
その他	783
経常収益	17,123
使用料及び手数料	7,911
その他	9,212
純経常行政コスト	269,503
臨時損失	5,817
災害復旧事業費	－
資産除売却損	5,817
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	40
資産売却益	40
その他	－
純行政コスト	275,280

【様式第3号】

純資産変動計算書(市民一人当たり)

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

【　令和2年1月1日時点人口　:　642,938人　】　　(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	622,459	942,090	-319,631	
純行政コスト(△)	-275,280		-275,280	
財源	273,225		273,225	
税収等	191,808		191,808	
国県等補助金	81,417		81,417	
本年度差額	-2,055		-2,055	
固定資産等の変動(内部変動)		5,740	-5,740	
有形固定資産等の増加		31,581	-31,581	
有形固定資産等の減少		-26,917	26,917	
貸付金・基金等の増加		11,852	-11,852	
貸付金・基金等の減少		-10,776	10,776	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	3,063	3,063		
その他	36	-	36	
本年度純資産変動額	1,044	8,803	-7,759	
本年度末純資産残高	623,503	950,893	-327,390	

【様式第4号】

資金収支計算書(市民一人当たり)

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

【　令和2年1月1日時点人口　:　642,938人　】　　(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	267,477
業務費用支出	137,912
人件費支出	58,689
物件費等支出	76,708
支払利息支出	1,403
その他の支出	1,112
移転費用支出	129,565
補助金等支出	40,648
社会保障給付支出	69,150
他会計への繰出支出	18,984
その他の支出	783
業務収入	278,976
税収等収入	191,815
国県等補助金収入	70,319
使用料及び手数料収入	7,909
その他の収入	8,933
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	11,499
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,634
公共施設等整備費支出	28,782
基金積立金支出	4,376
投資及び出資金支出	2,616
貸付金支出	4,860
その他の支出	－
投資活動収入	19,214
国県等補助金収入	8,863
基金取崩収入	5,572
貸付金元金回収収入	4,689
資産売却収入	90
その他の収入	－
投資活動収支	−21,420
【財務活動収支】	
財務活動支出	22,702
地方債償還支出	22,702
その他の支出	－
財務活動収入	32,504
地方債発行収入	32,504
その他の収入	－
財務活動収支	9,802
本年度資金収支額	−119
前年度末資金残高	5,671
本年度末資金残高	5,552

前年度末歳計外現金残高	1,257
本年度歳計外現金増減額	26
本年度末歳計外現金残高	1,283
本年度末現金預金残高	6,835